



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 出口 恭子
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 上席部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-6695-9938
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	173,863	4.2	9,212	120.3	7,411	—	4,022	—	4,100	—	△9,626	—
2024年3月期中間期	166,819	△2.2	4,182	△60.3	△3,030	—	△2,415	—	△2,457	—	15,353	△12.9

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.52	32.42
2024年3月期中間期	△19.55	△19.55

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期中間期△162百万円 2024年3月期中間期△138百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	525,436	127,389	127,803	24.3
2024年3月期	564,327	139,163	139,515	24.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	36.00	—	18.00	54.00
2025年3月期	—	21.00			
2025年3月期（予想）			—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	1.7	19,100	—	13,900	—	10,300	—	10,300	—	81.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	126,344,428株	2024年3月期	126,244,271株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	211,941株	2024年3月期	211,941株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	126,096,069株	2024年3月期中間期	125,669,712株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) キャッシュ・フローに関する説明	8
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	9
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約中間連結財政状態計算書	10
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書	14
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(売上収益)	20

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2025年3月期よりセグメントの内訳を変更いたしました。

従来、糖尿病マネジメントに含まれていた診断薬事業及びヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた診断薬事業を、診断・ライフサイエンスに移管し、診断薬事業として区分しました。また、従来ヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた創薬支援事業を、同じヘルスケアソリューションの中でCRO事業として区分しました。

以下の文章は変更後の区分にて記載いたします。

当中間連結会計期間(以下、「当期」)における当社グループの売上収益は173,863百万円(前年同期比4.2%増)となりました。糖尿病マネジメントは為替の好影響を受け前年同期と同等の売上となりました。ヘルスケアソリューションは2023年10月に実施したM&Aの効果等により増収となりました。また、診断・ライフサイエンスは市況停滞の影響を受けつつも、主に為替の好影響により微増となりました。

営業利益は9,212百万円(前年同期比120.3%増)となりました。糖尿病マネジメントは一時費用の減少等、ヘルスケアソリューションはLSIM事業のコスト削減効果や、ヘルスケアITソリューション事業における利益率の高い製品の販売増等により増益となりました。また、診断・ライフサイエンスは病理事業の増収及びコスト削減施策や診断薬事業での一時費用の減少等により増益となりました。

調整後EBITDAは23,293百万円(前年同期比10.5%増)となりました。主な当該調整項目としては、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期315百万円加算、前年同期3,788百万円加算)、一時的なその他の収益・費用(当期627百万円減算、前年同期7百万円加算)がありました。

税引前中間利益は7,411百万円(前年同期は3,030百万円の損失)となりました。これは主に、営業利益の増加に加え為替差益によるものです。

親会社の所有者に帰属する中間利益は4,100百万円(前年同期は2,457百万円の損失)となりました。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する中間利益は8,243百万円(前年同期比116.5%増)となりました。

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	166,819	173,863	4.2%
営業利益	4,182	9,212	120.3%
EBITDA	19,684	23,579	19.8%
調整後EBITDA	21,084	23,293	10.5%
税引前中間利益(△は損失)	△3,030	7,411	—
中間利益(△は損失)	△2,415	4,022	—
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失)	△2,457	4,100	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する中間利益	3,807	8,243	116.5%
米ドル平均レート(円)	140.92円	152.51円	11.59円
ユーロ平均レート(円)	153.48円	165.86円	12.38円

(注) EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する中間利益は国際会計基準(IFRS)に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	4,182	9,212	120.3%
+ 減価償却費	13,383	14,310	6.9%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	2,118	56	△97.4%
EBITDA	19,684	23,579	19.8%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	118	25	△78.8%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	3,788	315	△91.7%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△2,514	—	—
+ 一時的な役員報酬	—	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	7	△627	—
調整後EBITDA	21,084	23,293	10.5%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{EBITDA} &= \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)} \\ \text{調整後EBITDA} &= \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用} \end{aligned}$$

(キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する中間利益算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失)	△2,457	4,100	—
(調整額)			
+ M&A関連の有形・無形資産償却費	5,329	5,328	△0.0%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	2,118	—	—
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	—	—	—
+ 法人税見合い調整額	△1,182	△1,186	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する中間利益	3,807	8,243	116.5%

(注) キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する中間利益を以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} &\text{キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する中間利益} \\ &= \text{親会社の所有者に帰属する中間利益} + \text{M\&A関連収益・費用(償却資産)} \\ &\quad + \text{減損損失(有価証券等を除く)} + \text{転換権付貸付金時価評価収益・費用} + \text{法人税見合い調整額} \end{aligned}$$

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	48,769	48,259	△1.0%
営業利益	5,539	6,361	14.8%
EBITDA	9,087	9,741	7.2%
調整後EBITDA	11,298	9,848	△12.8%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	5,539	6,361	14.8%
+ 減価償却費	3,548	3,323	△6.3%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	56	—
EBITDA	9,087	9,741	7.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	2,157	106	△95.1%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	1	—	—
+ 一時的な役員報酬	—	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	51	—	—
調整後EBITDA	11,298	9,848	△12.8%

(注) 1. 従来糖尿病マネジメントに含まれていた診断薬事業を、2025年3月期より診断・ライフサイエンスに移管しました。それに伴い、2024年3月期の数値も組み替えて記載しております。

2. EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{EBITDA} &= \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)} \\ \text{調整後EBITDA} &= \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用} \end{aligned}$$

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、48,259百万円(前年同期比1.0%減)と、前年同期同等となりました。血糖値測定システム(BGM)事業は、為替の好影響と市場成長が続く新興国における増収の一方、欧米等の先進国市場における市場縮小、低価格チャネルへの移行及び米国における販売協業終了の影響が継続し、若干の減収となりました。欧州市場においても、当社の市場シェアは拡大しているものの、市場縮小進行の影響を補うには至りませんでした。持続血糖測定器(CGM)事業は為替の好影響と販売数量の増加により増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、6,361百万円(前年同期比14.8%増)となりました。これは主にBGM事業において、為替による販管費の増加、販売チャネル構成及び先進国・新興国の販売割合の変化による利益率の低下があったものの、前年同期に計上した事業構造改革関連費用が当期では大幅に減少したこと等によるものです。

調整後EBITDAは9,848百万円(前年同期比12.8%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期106百万円加算、前年同期2,157百万円加算)の計上がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	55,910	61,484	10.0%
営業利益	951	3,635	282.2%
EBITDA	5,663	8,620	52.2%
調整後EBITDA	5,989	8,646	44.4%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	951	3,635	282.2%
+ 減価償却費	4,712	4,984	5.8%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	—	—
EBITDA	5,663	8,620	52.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	75	25	△66.7%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	250	—	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	—	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	5,989	8,646	44.4%

(注) 1. 従来ヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた診断薬事業を、2025年3月期より診断・ライフサイエンスに移管しました。それに伴い、2024年3月期の数値も組み替えて記載しております。また、LSIM事業に含まれていた創薬支援事業をCRO事業として区分しました。

2. EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{EBITDA} &= \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)} \\ \text{調整後EBITDA} &= \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用} \end{aligned}$$

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、61,484百万円(前年同期比10.0%増)となりました。内訳として、LSIM事業が32,962百万円(前年同期比0.9%増)、ヘルスケアITソリューション事業が24,282百万円(前年同期比26.0%増)、CRO事業が4,239百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

LSIM事業は、特殊検査やコロナ関連検査等が減少した一方、一般検査の増加や成長施策として取り組んでいる遺伝子分野の検査売上の増加等により前年同期と同等の売上となりました。

ヘルスケアITソリューション事業は、前年同期に義務化の影響による一時需要があったオンライン資格確認システムの需要減による減収を電子処方箋管理ソフトウェアの需要増に伴う増収が補うとともに、2023年10月に取得手続きを完了した富士フイルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業の売上貢献により増収となりました。

CRO事業は、主に非臨床事業における大型安全性試験の完成により増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、3,635百万円(前年同期比282.2%増)となりました。これは主に、LSIM事業においてコスト削減等により増益となったこと、ヘルスケアITソリューション事業においてオンライン資格確認システムの需要減の影響やIT機器の仕入価格上昇、人件費の増加等は継続したものの利益率の高い電子処方箋管理ソフトウェアの売上増加により利益率が改善したことが要因です。

調整後EBITDAは、8,646百万円(前年同期比44.4%増)となりました。主な当該調整項目として、一時的なM&A関連収益・費用(当期25百万円加算、前年同期75百万円加算)の計上がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上収益	61,015	62,561	2.5%
営業利益	2,453	3,494	42.4%
EBITDA	9,361	9,156	△2.2%
調整後EBITDA	7,923	8,647	9.1%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業利益	2,453	3,494	42.4%
+ 減価償却費	4,789	5,661	18.2%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	2,117	—	—
EBITDA	9,361	9,156	△2.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	42	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	1,078	122	△88.7%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	△2,515	—	—
+ 一時的な役員報酬	—	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△44	△631	—
調整後EBITDA	7,923	8,647	9.1%

(注) 1. 従来、糖尿病マネジメントに含まれていた診断薬事業及びヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた診断薬事業を、2025年3月期より診断・ライフサイエンスに移管し、診断薬事業として区分しました。それに伴い、2024年3月期の数値も組み替えて記載しております。

2. EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{EBITDA} &= \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)} \\ \text{調整後EBITDA} &= \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用} \end{aligned}$$

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、62,561百万円(前年同期比2.5%増)となりました。内訳として、病理事業が28,235百万円(前年同期比10.6%増)、バイオメディカ事業が24,314百万円(前年同期比4.8%減)、診断薬事業が10,012百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

病理事業は、市況低迷による機器販売低迷やアジア太平洋地域が主に中国の需要減少等の影響で減収となったものの、為替の好影響及び米州・欧州において消耗品販売が好調であったこと等により増収となりました。

バイオメディカ事業は、為替の好影響があったものの、主に日本・中国を含めたアジア地域での需要減少の影響を受け減収となりました。研究・医療支援機器分野では、特に日本での製薬企業の大規模案件が減少したことが減収の大きな要因となりました。米州は市況低迷の影響を受けるも、小口案件の積み上げに加え、為替の好影響により前年同期より微増となりました。欧州地域は前年同期より若干の減収となったものの、第2四半期連結会計期間においては増収を確保する等、回復の傾向が見られています。一方、調剤支援機器・その他売上は、販売先の米国市場における旧機種切替キャンペーンの奏功により増収となりました。

診断薬事業は、電動式医薬品注入器の販売減少等があったものの、移動式免疫発光測定装置パスファースト関連売上の堅調な推移と一時収益により前年同期並みとなりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、3,494百万円(前年同期比42.4%増)となりました。

バイオメディカ事業は研究・医療支援機器分野の減収及びそれに伴う生産調整の影響等により減益となった一方、病理事業が増収及び輸送費低減等のコスト削減施策を背景とした利益率の改善により増益となったこと、診断薬事業が前年同期に計上した事業構造改革関連費用が減少したこと及び一時収益により増益となったことが要因です。

調整後EBITDAは、8,647百万円(前年同期比9.1%増)となりました。主な当該調整項目には、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期122百万円加算、前年同期1,078百万円加算)、一時的なその他の収益・費用(当期631百万円減算、前年同期44百万円減算)がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて38,890百万円減少し、525,436百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済等により現金及び現金同等物が14,074百万円減少したこと、営業債権が10,091百万円減少したこと、過去の買収により発生した無形資産の償却が進んだこと等により無形資産が7,639百万円減少したこと、為替の影響によりのれんが6,152百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて27,116百万円減少し、398,046百万円となりました。この主な要因は、返済が進んだこと等により借入金が16,932百万円減少したこと、営業債務及びその他の債務が7,751百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて11,774百万円減少し、127,389百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が12,747百万円減少した一方、中間利益と支払配当等により利益剰余金が932百万円増加したことによるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の24.7%から0.4ポイント減少して24.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ14,074百万円減少し、32,969百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からの現金純額は13,767百万円であり、前年同期比8,910百万円の収入の減少となりました。当該減少の主な要因は、法人所得税の還付額の減少及び引当金の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は4,983百万円であり、主として有形固定資産及び無形資産の取得による支出5,897百万円から構成されております。前年同期から2,858百万円の支出の増加となりましたが、当該増加の主な要因は、前中間連結会計期間において持分法で会計処理されている投資の売却による収入が3,703百万円生じていたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は20,920百万円であり、主として長期借入金の返済による支出13,518百万円並びに親会社の所有者への配当金の支払額2,268百万円から構成されております。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

業績予想は、2024年5月10日公表の予想数値から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,044	32,969
営業債権	73,802	63,711
棚卸資産	52,651	54,737
その他の金融資産	4,775	4,152
その他の流動資産	9,575	9,987
流動資産合計	187,849	165,557
非流動資産		
有形固定資産	49,708	48,769
のれん	208,719	202,567
無形資産	91,388	83,749
持分法で会計処理されている投資	2,188	1,936
その他の金融資産	13,987	10,919
繰延税金資産	7,058	10,248
その他の非流動資産	3,426	1,687
非流動資産合計	376,477	359,878
資産合計	564,327	525,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,881	62,316
借入金	36,922	34,944
未払法人所得税等	2,311	5,565
引当金	6,587	6,189
その他の金融負債	6,251	5,587
その他の流動負債	25,445	19,917
流動負債合計	147,400	134,520
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	847	661
借入金	248,123	233,169
退職給付に係る負債	5,709	6,447
引当金	3,431	3,733
その他の金融負債	9,200	8,913
繰延税金負債	9,109	9,350
その他の非流動負債	1,340	1,249
非流動負債合計	277,763	263,526
負債合計	425,163	398,046
資本		
資本金	48,423	48,522
資本剰余金	41,797	41,802
利益剰余金	△2,773	△1,841
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	52,635	39,887
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,515	127,803
非支配持分	△351	△413
資本合計	139,163	127,389
負債及び資本合計	564,327	525,436

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	166,819	173,863
売上原価	91,728	92,635
売上総利益	75,090	81,227
販売費及び一般管理費	71,390	72,071
その他の収益	2,989	384
その他の費用	2,368	166
持分法による投資損益(△は損失)	△138	△162
営業利益	4,182	9,212
金融収益	463	1,414
金融費用	7,675	3,215
税引前中間利益(△は損失)	△3,030	7,411
法人所得税費用	△614	3,389
中間利益(△は損失)	△2,415	4,022
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△2,457	4,100
非支配持分	41	△78
1株当たり中間利益(△は損失)		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△19.55	32.52
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△19.55	32.42

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益(△は損失)	△2,415	4,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	298	△770
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	△418	△2,114
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	45	43
在外営業活動体の換算差額	18,130	△10,709
持分法によるその他の包括利益	△286	△97
税引後その他の包括利益	17,769	△13,648
中間包括利益	15,353	△9,626
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,275	△9,563
非支配持分	77	△62
中間包括利益	15,353	△9,626

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日時点の残高	47,946	43,641	17,081	△568	—	550	△52
中間包括利益							
中間利益(△は損失)	—	—	△2,457	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	298	△418	45
中間包括利益合計	—	—	△2,457	—	298	△418	45
新株の発行	380	△206	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△4,511	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△14	14	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△1	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,566	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	602	—	△298	△304	—
所有者との取引額合計	380	△1,790	△3,893	—	△298	△304	—
2023年9月30日時点の残高	48,327	41,851	10,730	△568	—	△172	△7

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年4月1日時点の残高	28,742	666	29,906	138,008	819	138,827
中間包括利益						
中間利益(△は損失)	—	—	—	△2,457	41	△2,415
その他の包括利益	18,093	△286	17,732	17,732	36	17,769
中間包括利益合計	18,093	△286	17,732	15,275	77	15,353
新株の発行	—	—	—	174	—	174
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△4,511	—	△4,511
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△187	△187
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	△1	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,566	△1,044	△2,611
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△602	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△602	△5,905	△1,232	△7,138
2023年9月30日時点の残高	46,836	380	47,036	147,377	△335	147,042

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2024年4月1日時点の残高	48,423	41,797	△2,773	△568	—	△1,110	△3
中間包括利益							
中間利益(△は損失)	—	—	4,100	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△770	△2,114	43
中間包括利益合計	—	—	4,100	—	△770	△2,114	43
新株の発行	98	△61	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△2,268	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	△19	16	—	—	—	—
株式報酬取引	—	86	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△916	—	770	146	—
所有者との取引額合計	98	5	△3,168	—	770	146	—
2024年9月30日時点の残高	48,522	41,802	△1,841	△568	—	△3,078	40

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	合計			
2024年4月1日時点の残高	53,380	369	52,635	139,515	△351	139,163
中間包括利益						
中間利益(△は損失)	—	—	—	4,100	△78	4,022
その他の包括利益	△10,725	△97	△13,664	△13,664	16	△13,648
中間包括利益合計	△10,725	△97	△13,664	△9,563	△62	△9,626
新株の発行	—	—	—	36	—	36
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△2,268	—	△2,268
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ス tock・ユニットの失効	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	86	—	86
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	916	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	916	△2,148	—	△2,148
2024年9月30日時点の残高	42,654	271	39,887	127,803	△413	127,389

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	△3,030	7,411
減価償却費及び償却費	13,383	14,310
減損損失	2,118	56
支払利息	3,783	3,077
営業債権の増減額 (△は増加)	8,785	8,813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,959	△4,023
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,614	△4,580
その他	2,844	△7,761
小計	22,309	17,303
利息及び配当金の受取額	496	205
利息の支払額	△3,290	△3,381
法人所得税の支払額	△3,267	△2,454
法人所得税の還付額	6,429	2,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,677	13,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,921	△5,897
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	265	206
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	3,703	—
その他	828	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	△4,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11	△1,523
長期借入による収入	62,215	—
長期借入金の返済による支出	△75,514	△13,518
リース負債の返済による支出	△2,877	△3,631
株式の発行による収入	171	37
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,611	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△4,512	△2,268
その他	△496	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,613	△20,920
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,565	△1,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504	△14,074
現金及び現金同等物の期首残高	60,933	47,044
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,437	32,969

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖値測定システム (BGM) の開発製造販売、持続血糖測定システム (CGM) の販売
ヘルスケアソリューション	臨床検査事業の展開、レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売、創薬支援事業の展開
診断・ライフサイエンス	病理検査機器、研究・医療支援機器、診断薬・診断機器並びに電動式医薬品注入器等の開発製造販売

(注) 当社は、2025年3月期よりセグメントの内訳を変更しております。

従来、「糖尿病マネジメント」に含まれていた診断薬事業及び「ヘルスケアソリューション」のLSIM事業に含まれていた診断薬事業を「診断・ライフサイエンス」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

② セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	48,769	55,910	61,015	165,695	1,123	166,819
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	48,769	55,910	61,015	165,695	1,123	166,819
営業利益(△は損失)	5,539	951	2,453	8,944	△4,761	4,182
金融収益						463
金融費用						7,675
税引前中間利益(△は損失)						△3,030
その他項目						
減価償却費及び償却費	3,548	4,712	4,789	13,050	332	13,383
減損損失	—	—	2,117	2,117	0	2,118

(注) 1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. 当社グループは、値上げやコスト削減等の施策により業績改善に一定の成果は見られるものの、業績と事業計画の間に乖離が生じていること、減損テストに当たって使用する割引率の算定の基礎となるリスクフリーレートが上昇したこと等を考慮して総合的に判断した結果、前中間連結会計期間において、病理資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。病理資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは前中間連結会計期間において2,113百万円の減損損失を認識しました。当該減損損失は、要約中間連結損益計算書上、「その他の費用」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	48,259	61,484	62,561	172,305	1,557	173,863
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	48,259	61,484	62,561	172,305	1,557	173,863
営業利益(△は損失)	6,361	3,635	3,494	13,491	△4,278	9,212
金融収益						1,414
金融費用						3,215
税引前中間利益(△は損失)						7,411
その他項目						
減価償却費及び償却費	3,323	4,984	5,661	13,970	340	14,310
減損損失	56	—	—	56	—	56

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(売上収益)

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

当社は、2025年3月期よりセグメントの内訳を変更しております（（セグメント情報）参照）。なお、前中間連結会計期間の主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジ メント	ヘルスケア ソリューション	診断・ライフサ イエンス	その他	合計
地域別					
日本	2,383	55,414	12,186	92	70,077
欧州	25,775	90	14,284	—	40,150
北米	11,338	10	24,951	—	36,300
その他	9,271	394	9,592	1,031	20,290
合計	48,769	55,910	61,015	1,123	166,819

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジ メント	ヘルスケア ソリューション	診断・ライフサ イエンス	その他	合計
地域別					
日本	2,178	61,185	10,384	87	73,835
欧州	26,009	57	14,861	—	40,928
北米	10,442	58	28,510	—	39,011
その他	9,628	183	8,805	1,470	20,087
合計	48,259	61,484	62,561	1,557	173,863